

2021 年度 事業報告書

学校法人 白頭学院
建国高等学校・中学校・小学校
認定こども園 建国幼稚園

1. 本校の教育方針

- 1) 私立学校の自主性と民族学校の特殊性を十分に考慮し、知・徳・体の円満な発達を期する。
- 2) 民族の矜持と国際社会に対応することのできる幅広い能力を持ち、将来民族社会に貢献する有能な人材を育成する。

2. 本校の教育目標

- 1) 在日韓国人としての自覚と矜持を涵養する。
- 2) 国際社会へ主体的に適応することのできる能力を育てる。
- 3) 自主的な生活実践を通して社会に奉仕する人間を育成する。
- 4) 個性を伸ばし創造性を育てる。

3. 学校沿革

- | | |
|--------|---|
| 1946 年 | 建国高等学校、建国高等女学校 創立 |
| 1947 年 | 建国中学校に改称 |
| 1948 年 | 建国高等学校設立 |
| 1949 年 | 建国小学校設立
文部省より財団法人白頭学院 認可
学校教育法第 1 条に依る学校として認可される。 |
| 1951 年 | 財団法人から学校法人へ組織変更する。 |
| 1985 年 | 日本私立学校連合会 加盟 |
| 1986 年 | 創立 40 周年 記念式典挙行 |
| 1996 年 | 創立 50 周年 記念式典挙行 |
| 1997 年 | 幼稚園 学校法人の認可を受け、日本学校教育法第 1 条に依る法的資格を得る |
| 2006 年 | 創立 60 周年 記念式典挙行 |
| 2013 年 | 新校舎建設開始
幼稚園 新制度（施設給付型幼稚園）に移行 |
| 2015 年 | 新校舎竣工 |
| 2016 年 | 創立 70 周年 記念式典挙行 |
| 2019 年 | 幼稚園が認定こども園に移行認可を受ける |

4. 在校生、卒業生

単位:人

	在校生	卒業生累計
幼稚園	62	650
小学校	143	2264
中学校	98	4182
高等学校	159	4986
合計	462	12082

5. 教員数

	人数
校長	2
教頭	2
教師(男)	20
教師(女)	34
講師(男)	5
講師(女)	17
合計	80

6. 施設・設備の増築改築などについて

新校舎竣工 (2015 年度)

体育館空調設備(冷暖房)完工(2017 年度)

7. 教務関係について

全 体 2021 年 11 月 白川重雄理事長就任

2021 年 3 月 李鐘建園長及び校長退任

2022 年 4 月 金秀子建国幼稚園園長就任

黄裕錫建国小・中・高等学校校長就任

幼稚園 未就園児幼稚園行事参加

認定こども園として認可を受け開園

小学校 人権月間の設定による人権意識の向上

英語検定試験義務化による英語力の向上

中学	コロナ禍におけるオンライン授業の取り組み
高校	オンライン授業と対面授業の併用による新たな指導方法の研究 予備校との提携による進学指導の強化

8. 財務の概要

1) 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)決算の概要

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書は別途記載

2) 資金収支

生徒数が減少したことで学生生徒等納付金は6,365千円減、同様に補助金収入は3,481千円減となった。雑収入は増えた一方、前受け金収入は減となった。寄付金収入は前年度比13,754千円増もあり、収入合計は前年度比67,995千円増加した。

支出は人件費支出は11.8百万増、施設設備関係支出は18.8百万円減となった。昨年度は遠隔授業のためのインフラ整備・機器購入に費用が増えたが、今年は防球ネット、バスケットコート、幼稚園の日除けなどの支出にとどまった。一方コロナ禍の影響から少しずつ日常に戻り、修学旅行など校外での活動が再開されたこともあって教育研究費支出及び管理経費はそれぞれ11百万円増となり、その他勘定の収支差を含め資金収支差は前年度比6百万円の微増となった。

3) 事業活動収支

生徒数の減少にも関わらず、寄付金(韓国政府からの補助金)の増加により事業活動収入は教育活動収入が673.8百万円(前年比19.0百万円増)となったが教育活動支出は707.8百万円(前年比30.4百万円増)となり。経常収支差額は11.3百万円減となった。特別収支差額の3.3百万円増を加えて、基本金組入前当年度収支差額は△30.3百万円となった。

4) 貸借対照表

資産の部合計2,568百万円(前年度比42.9百万円減)負債の部93.8百万円(前年度比12.5百万円減)基本金の部合計3,231百万円(前年度比25.3百万円増)となり、純資産合計2,474百万円(前年度比30.3百万円減)となった。

総評

コロナから日常に戻りつつあり今まで抑えられていた教育活動が再開され、それに伴う支出が増えたのが今年度の特徴である。費支出、管理経費が抑えられ、結果として収支差は前年比で著しくプラスとなった。

幼稚園は認定こども園に移行してから、保育園児の入園も増え、地域のニーズに応じている。